

アンケート集計結果

東日本大震災が指定管理者制度によって運用される施設に与えた影響に関する調査

* 集計期間・対象

アンケート名	東日本大震災が指定管理者制度によって運用される施設に与えた影響に関する調査
実施期間	平成23年10月26日～平成24年1月31日
実施対象	全国地方自治体(都道府県及び市町村)の指定管理者制度導入担当課または担当者

* 回収率

アンケートを配布した自治体数	アンケート回収数 (配布日 平成23年10月26日) (回収日 平成24年3月26日現在)	アンケート回収率
1,792	377	21.0%

1. 貴団体において指定管理者制度を導入されている施設はいくつありますか？(回答欄1)

回答いただいた自治体で制度導入されている施設数 **18,945** 件

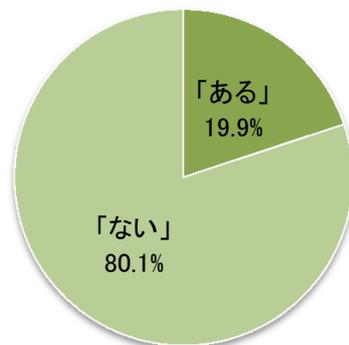
*地方別 (平成21年4月現在の総務省調査との対比)

地方別	自治体数	回答自治体	回答比率	総務省調査	回答施設数	全施設比率
北海道	180	41	22.8%	5,717	2,451	42.9%
東北	232	47	20.3%	8,465	2,462	29.1%
関東	321	80	24.9%	14,330	3,989	27.8%
中部北陸	316	77	24.4%	13,486	4,058	30.1%
近畿	227	41	18.1%	8,888	1,204	13.5%
中四国	204	34	16.7%	9,775	2,525	25.8%
九州	312	57	18.3%	9,361	2,256	24.1%
合計	1,792	377	21.0%	70,022	18,945	27.1%

*総務省調査の施設数は都道府県、政令指定都市、市区町村の合計

2. 設問1で「施設数」をお答えいただいた中で、3月11日に発生した東日本大震災によって施設本来の業務の継続が一時的にでも実施できなくなった施設はありますか？(回答欄2-1)

	回答数	回答率
「ある」と回答された自治体	75	19.9%
「ない」と回答された自治体	302	80.1%
合計	377	100%

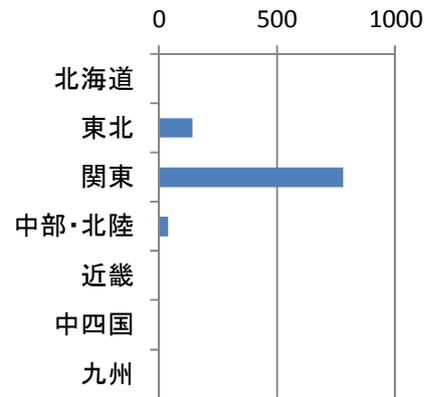


「ある」とお答えいただいた場合、何施設ありましたか？(回答欄2-2)

施設の業務が実施できなくなった施設 **969** 件

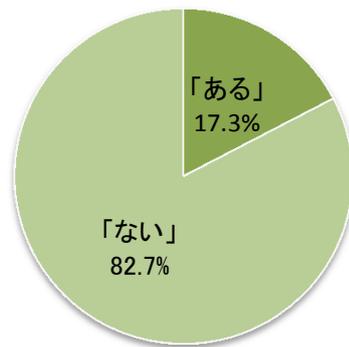
*地方別

地方別	施設数	都道府県	市区町村
北海道	5	0	5
東北	144	135	9
関東	779	41	738
中部・北陸	39	0	39
近畿	2	2	0
中四国	0	0	0
九州	0	0	0
合計	969	178	791



3. 設問2で「ある」とお答えいただいた中で、施設が全壊するなど大きな被害を受け、その後の施設本来の業務が実施できなくなった施設はありますか？(回答欄3-1)

	回答数	回答率
「ある」と回答のあった自治体	13	17.3%
「ない」と回答のあった自治体	62	82.7%
合計	75	100%

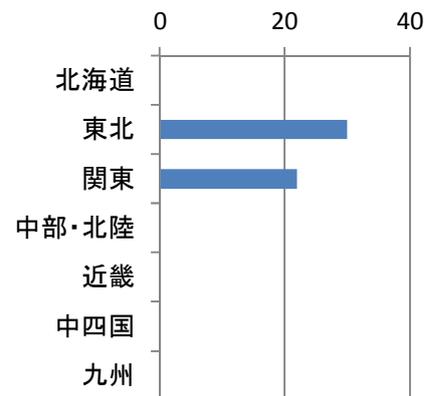


「ある」とお答えいただいた場合、何施設ありましたか？(回答欄3-2)

施設本来の業務ができなくなった施設 **52** 件

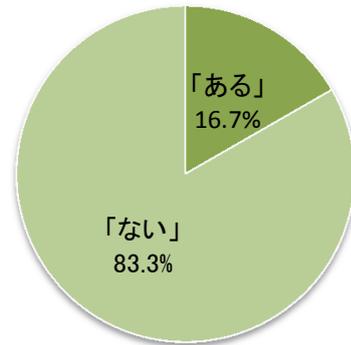
*地方別

地方名	施設数	都道府県	市区町村
北海道	0	0	0
東北	30	29	1
関東	22	0	22
中部・北陸	0	0	0
近畿	0	0	0
中四国	0	0	0
九州	0	0	0
合計	52	29	23



4. 設問3で「ある」とお答えいただいた中で、業務が実施できなくなり、指定期間満了前に、前倒しで協定を解除(指定の取消し)した事例はありますか？(回答欄4-1)

	回答数	回答率
「ある」と回答のあった自治体	2	16.7%
「ない」と回答のあった自治体	10	83.3%
合計	12	100%

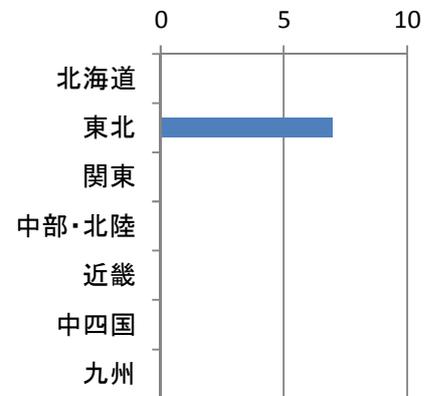


「ある」とした場合、いくつの事例がありましたか？(回答欄4-2)

協定を解除(指定の取消し)した事例 **7 件**

*地方別

地方名	施設数	都道府県	市区町村
北海道	0	0	0
東北	7	7	0
関東	0	0	0
中部・北陸	0	0	0
近畿	0	0	0
中四国	0	0	0
九州	0	0	0
合計	7	7	0

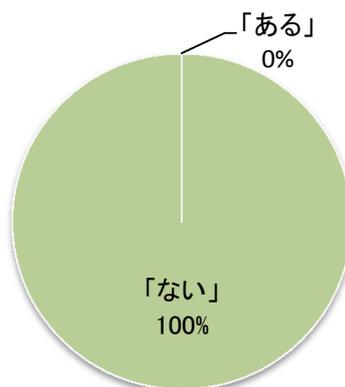


5. 設問4で「ある」とお答えいただいた中で、協定の解除(指定の取消し)に合わせて実際に指定管理の業務を停止した時期はいつ頃ですか？(回答欄5)

	回答数	回答率
平成23年3月31日まで	1	50.0%
平成23年4月1日以降	1	50.0%
合計	2	100%

6. 同じく、設問4で「ある」とお答えいただいた中で、期間満了前の協定の解除(指定の取消し)に対し、金銭的補てんを行った事例はありますか？(回答欄6)

	回答数	回答率
「ある」と回答のあった自治体	0	0%
「ない」と回答のあった自治体	2	100%
合計	2	100%

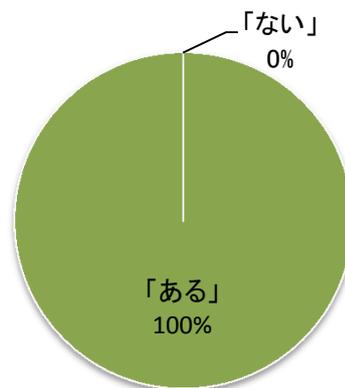


7. 設問6で「ある」とお答えいただいた中で、金銭的補てんはどのように行われましたか？具体的に記述ください。(回答欄7)

この設問については、具体的な記述による回答はなし。

8. 設問6で期間の満了前の協定の解除(指定の取消し)に対し、金銭的補てんを行わなかった事例はありましたか？(回答欄8-1)

	回答数	回答率
「ある」と回答のあった自治体	2	100%
「ない」と回答のあった自治体	0	0%
合計	2	100%



金銭的補てんを行わなかった理由は何でしょうか？(複数回答可)(回答欄8-2)

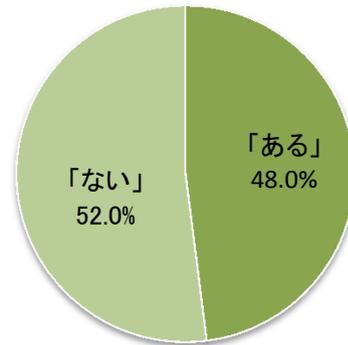
No.		回答数	回答率
1	今回の東日本大震災は天変地異であり不可抗力であったから	1	50.0%
2	自治体側が支払いできる環境になかったから	0	0%
3	期間満了まで残り短いため補てんの必要がなかったから	0	0%
4	指定管理者から申し出がなかったから	0	0%
5	その他	1	50.0%
合計		2	100%

その他の具体例(回答欄8-3)

No.	記述内容
1	指定管理者との協議による
2	指定管理者から申し出がなかった

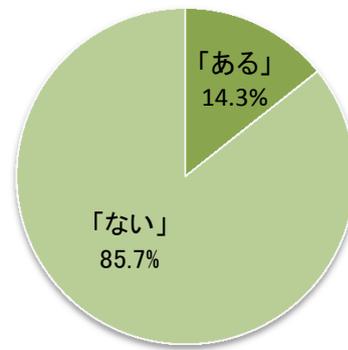
9. 設問2において、従来の施設運営の継続が一時的にでも実施できなくなった施設が「ある」とお答えいただいた中で、避難所運営を始めとする協定内容と異なる運営を実施した施設はありますか？(回答欄9)

	回答数	回答率
「ある」と回答のあった自治体	36	48.0%
「ない」と回答のあった自治体	39	52.0%
合計	75	100%



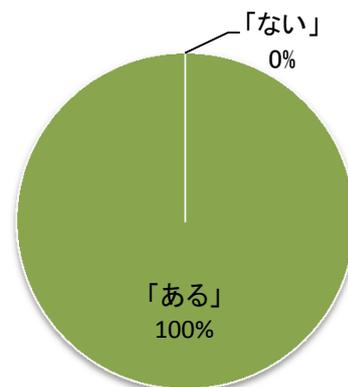
10. 設問9で「ある」とお答えいただいた中で、実際に協定の変更を行った事例はありますか？(回答欄10)

	回答数	回答率
「ある」と回答のあった自治体	5	14.3%
「ない」と回答のあった自治体	30	85.7%
合計	35	100%



11. 設問10で「ある」とお答えいただいた中で、協定内容の変更に伴って、指定管理料や経費負担の見直しを行った事例はありますか？(回答欄11)

	回答数	回答率
「ある」と回答のあった自治体	5	100%
「ない」と回答のあった自治体	0	0%
合計	5	100%



12. 設問11で「ある」とお答えいただいた中で、その見直しはどのような形で実施されましたか？

(回答欄12-1)

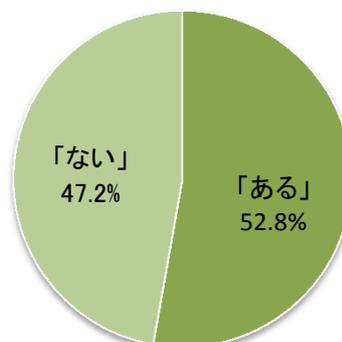
No.		回答数	回答率
1	指定管理料の金額の見直し	3	60.0%
2	利用料収入の減少に見合った返納金等の見直し	1	20.0%
3	その他	1	20.0%
合計		5	100%

その他の具体例(回答欄12-2)

No.	記述内容
1	避難者受け入れたための施設利用料を市が指定管理者に支払った

13. 設問10で、協定外の業務を実施しているものの、協定変更までは実行せず、従来の協定に準じて指定管理料を払った事例はありますか？(回答欄13)

	回答数	回答率
「ある」と回答のあった自治体	19	52.8%
「ない」と回答のあった自治体	17	47.2%
合計	36	100%



14. 設問13で「ある」とお答えいただいたうち、それはどのような理由で実施されましたか？

(回答欄14-1)

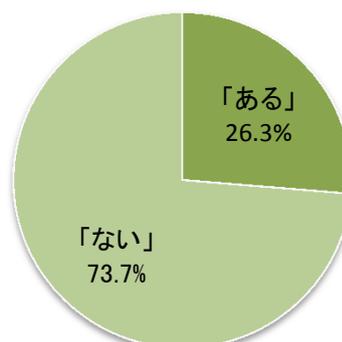
No.	記述内容	回答数	回答率
1	協定書に示されている指定管理者の災害時協力として捉えた	9	47.4%
2	当面は現状で進めざるを得なかった	4	21.1%
3	事後の精算を見据えて進めた	4	21.1%
4	その他	2	10.5%
合計		19	100%

その他の具体例(回答欄14-2)

No.	記述内容
1	指定管理者から申し出がなかったため

15. 被災地やその周辺以外の地域でも、帰宅困難者対応や、一時避難所開設、計画停電の影響などで、施設運営に支障が出ました。これらの中の指定管理者制度で運用される施設で、利用収入の減収分や、協定外業務の発生、逆に、閉館時間の短縮などによる経費縮減などによって、指定管理料の見直し(増減とも)を行った事例はありますか？(回答欄15)

	回答数	回答率
「ある」と回答のあった自治体	20	26.3%
「ない」と回答のあった自治体	56	73.7%
合計	76	100%



16. 設問15で「ある」とお答えいただいたうち、その見直しはどのような形で実施されましたか？

(回答欄16-1)

No.		回答数	回答率
1	指定管理料の金額の見直し(増減とも)	16	76.2%
2	別途業務としての精算	2	9.5%
3	その他	3	14.3%
	合 計	21	100%

その他の具体例

No.	記述内容
1	東日本大震災に伴う影響の取扱いに関わる協議書
2	協定書の特記事項として「不可抗力における市と指定管理者とのリスク分担について」を追加することになった
3	施設運営自体についての差はないが、指定管理者制度導入施設においては、利用料金の補填や指定管理者委託料変更に伴う協定変更などの対応が発生した。

17. 今回の東日本大震災において、多くの公の施設が影響を受けることとなりましたが、このような非常時に指定管理者制度は、公の施設として想定通りに機能しましたか？(回答欄17)

No.		回答数	回答率
1	機能したと思う	61	79.2%
2	機能したとも、していないともどちらともいえない	16	20.8%
3	機能したとは思わない	0	0%
	合 計	77	100%

18. 今回の東日本大震災において、公の施設が避難所として運営されたり、救援物資の集荷場所として活用されましたが、指定管理者制度による施設運営とそうでない施設運営との間で何らかの差異がありました？ (回答欄18)

No.		回答数	回答率
1	差異はなかったと思う	59	75.6%
2	差異があったとも、なかったともどちらともいえない	16	20.5%
3	差異はあったと思う	3	3.8%
	合 計	78	100%

19. 設問17、18でそれぞれ2)3)を選択された方のみに聞きます。

そのように感じた理由は何ですか？(回答欄19-1)

No.		回答数	回答率
1	公の施設として機能しなかった	2	9.5%
2	民間事業者または民間人としての活動範囲が足かせになった	2	9.5%
3	災害時の協力体制が得られなかった	0	0%
4	その他	17	81.0%
	合 計	21	100%

その他の具体例(回答欄19-2)

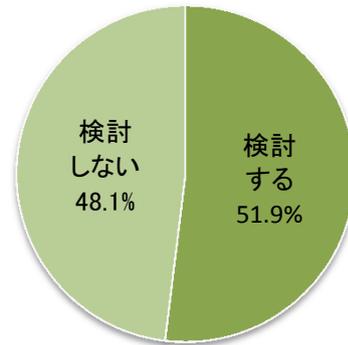
No.	記述内容
1	自治体側の想定不足により、明確な指示命令系統が確立されておらず、災害時に適切な指示を出せなかった
2	検証できていない
3	指定管理者による対応の相違
4	直営施設と指定管理者導入施設との比較検討はしていない
5	職員が避難所の運営にあたったため
6	今回の震災で協力いただいた指定管理者は1か所であったため、差異があったかどうかは、ハッキリと結論付けられない
7	津波避難所の見直し
8	自治体の要望通りに対応しており、運営そのものについては特段の差異は感じないものの、指定管理者制度導入施設については協定外の対応毎に個別に協議を行う必要がある点では差異を感じる。
9	直接被災していないため、災害対応について直営施設との大きな差異は見られなかった
10	公の施設と指定管理者制度による施設を一概に比較できないため
11	調査しておらず、原因不明
12	指定管理者制度のより運営されている施設では、指定管理業務以外の業務を行うにおいて、費用負担や従事人員の確保等について指定管理者との調整が必要であるため、市の判断・調整だけで対応できる直営施設とは当然異なる。
13	避難所として運営されていたわけでは無いので回答できない。
14	指定避難所およびハザードマップの見直し
15	津波への対応
16	想定する地震規模の見直しに伴うもの
17	「地域防災計画」「水防計画」
18	災害時に避難場所として受け入れるか、今後検討したい。
19	特に災害の影響を感じなかったため。
20	一概に言えないのではないかと思います。

20. すべての方にお聞きます。指定管理者制度で運用される公の施設について災害時における対応や運営に課題はありましたか？（回答欄20）

No.		回答数	回答率
1	まったく課題はない	16	4.3%
2	課題はないと思う	67	18.0%
3	どちらともいえない	122	32.8%
4	課題はあると思う	164	44.1%
5	非常に課題がある	3	0.8%
合 計		372	100%

21. 今回の東日本大震災を受けて、「危機マニュアル」や、「災害対策マニュアル」の見直しを検討しますか？
 (回答欄21)

	回答数	回答率
「検討する」と回答した自治体	188	51.9%
「検討しない」と回答した自治体	174	48.1%
合計	362	100%



22. 「検討する」とされた場合、どのような項目の見直しを検討しますか？ (回答欄22)

No.		回答数	回答率
1	備蓄品の見直し	75	29.6%
2	指定避難所以外で運営される避難所への対応	72	28.5%
3	近隣自治体との連携	35	13.8%
4	その他	71	28.1%
合計		253	100%

その他の具体例(回答欄22-2)

No.	記述内容
1	危機管理に関するすべての項目の見直しを行っている。
2	ほぼ全面的な見直し
3	避難所周辺の除雪対策等
4	防災計画等の全体的な見直し
5	福祉施設との連携
6	指定管理者との連携
7	マニュアルの再構築
8	県外避難者の受け入れ対応と原発事故への対応
9	帰宅困難者の受け入れ等
10	緊急時の保護者に対する連絡体制の強化
11	指定管理者用の避難所運営マニュアルについて
12	危機マニュアルに不備があるかどうかの見直し
13	地域防災計画について国の被害想定の見直し結果を踏まえ、必要な項目すべてを見直す。
14	想定できていなかった災害や津波等への対応
15	行政改革実施計画の中で、各職場が緊急事態に備え分野別、レベル別に対応できるマニュアルの整備を図っている。
16	被害想定の見直し
17	職員の配備体制
18	避難誘導
19	津波避難場所の見直し
20	初期対応など指定管理者に遵守させる項目

その他の具体例(回答欄22-2)

21	指定管理者制度で運用される公の施設だけにとどまらず、地域防災計画の見直しや区業務のBCPを策定する。
22	伝達訓練、施設の連携見直し(高齢者施設)、学校との連携(学童クラブ)、検討を行わない施設もあります。
23	何を見直すかも含めて全体的な検討が必要。
24	施設での利用者保護への考え方
25	全体的な見直しを検討している
26	業務継続性の確保
27	指定管理者導入施設を問わず、公の施設全般において災害に対する計画やマニュアルの見直しが必要である。
28	原発事故対策等
29	避難所開設、運営について
30	緊急時対応訓練の実施
31	避難体制における指定管理者と自治体の共通認識、特に避難所となった場合の対応など
32	福祉施設について福祉避難所として検討している。
33	災害対策・危機管理マニュアルがないため作成中
34	市全体の地域防災計画の見直しに伴い、見直しが必要であると判断された項目
35	指定管理施設における安心・安全の確保について
36	自治体と(指定管理者と)の役割分担
37	危機管理マニュアルや災害対策マニュアルを設ける指針を設けていないため、検討する。
38	自治体の第4次被害想定に合わせて見直し項目等を検討していく。
39	施設利用者の避難誘導、安全確保
40	災害時の指定管理者の職員対応等、危機管理については、事前対策や発生時の対応等の共通項目に関する危機管理マニュアルを作成中。
41	防災計画の見直し
42	津波による被害想定の見直しに伴う全般的な対応の見直しが必要(時期未定)
43	今後項目等について検討
44	自治体の地域防災計画に基づき、現状想定される災害への対応の再点検を行うとともに、想定外の災害についても、防災マニュアルの整備を検討する。
45	東海地震等の連動による被害想定他
46	施設により項目が異なる。
47	津波を考慮したマニュアル全体の見直し
48	自治体全体としての計画見直しが予定されており、それにより対応すべきことも、出てくることが予想されるが、現在のところ未定である。
49	自治体全体の防災計画の見直しと併せて施設の役割等の検討・整理、見直し
50	災害発生時の避難誘導のフロー図作成、施設職員の役割分担の徹底、利用者の安全確保。
51	大規模地震に対する対応
52	津波被害に関する項目等
53	本市の指定避難所として設置されている指定管理者施設もあり、それらの施設については災害対策マニュアルが整備されている。先般の東日本大震災を受け、防災関連の主幹課である総務課防災安全係において、災害対策マニュアルの再検討を現在行っている。
54	(比較的海抜の低い)地域にある避難所の見直し

23. 最後に、今回の大災害を受けての指定管理者制度全般に関して以下の選択肢から選んで回答ください。
指定管理者制度の協定の見直しが必要である(解答欄23-1)

No.		回答数	回答率	加重平均
1	絶対に必要である	8	2.4%	8
2	必要であると思う	102	30.6%	204
3	どちらともいえない	116	34.8%	348
4	必要ではないと思う	95	28.5%	380
5	全く必要ではない	12	3.6%	60
合 計		333	100%	1,000
				3.00

指定管理者の募集要項の変更が必要である(解答欄23-2)

No.		回答数	回答率	加重平均
1	絶対に必要である	1	0.3%	1
2	必要であると思う	71	21.4%	142
3	どちらともいえない	117	35.2%	351
4	必要ではないと思う	127	38.3%	508
5	全く必要ではない	16	4.8%	80
合 計		332	100%	1,082
				3.26

指定管理者公募時の選定基準の変更が必要である(解答欄23-3)

No.		回答数	回答率	加重平均
1	絶対に必要である	3	0.9%	3
2	必要であると思う	52	15.7%	104
3	どちらともいえない	124	37.5%	372
4	必要ではないと思う	136	41.1%	544
5	全く必要ではない	16	4.8%	80
合 計		331	100%	1,103
				3.33

指定管理者施設の修繕の取扱いに関して見直しが必要である(回答欄23-4)

No.		回答数	回答率	加重平均
1	絶対に必要である	4	1.2%	4
2	必要であると思う	79	23.7%	158
3	どちらともいえない	107	32.0%	321
4	必要ではないと思う	134	40.1%	536
5	全く必要ではない	10	3.0%	50
合 計		334	100%	1,069
				3.20

指定管理者施設が避難所になった場合の再整理が必要である(回答欄23-5)

No.		回答数	回答率	加重平均
1	絶対に必要である	15	4.2%	15
2	必要であると思う	189	53.2%	378
3	どちらともいえない	89	25.1%	267
4	必要ではないと思う	56	15.8%	224
5	全く必要ではない	6	1.7%	30
合 計		355	100%	914
				2.57